

「若者・女性」目線で地域ぐるみで課題に向き合い、官民一体で、魅力的な職場改革を断行！

取組の背景 本市は年間で平均約130人程度の転出超過となっている。特に、15－19歳の社会減が顕著で、進学等での流出が推測される。また、若者女性の労働力率は、国や県と比較すると、20代前半が最も高くなり、その後、20代後半にかけて低くなっており、働く意欲のある女性が市外へ流出してしまっている可能性がある。



目指す姿 移住定住・雇用促進パートナーシップ制度の再構築を図り、市内企業と市内高校との交流会等を通じて出る意見等を参考に、若者・女性にとって魅力的な職場になる方策を、官民一体となって検討する。
＜KPI＞市内企業への就業者数（求人充足数） 年間1,100人 など



取組の内容

- 職場・働き方改革へ意欲ある企業を募集し、
官民プラットフォームを再構築
⇒官民連携で取組を推進する協議の場を設置
- 市内企業と市内高校（2校）との交流会を開催
⇒高校生へ市内事業所を知る機会を創出するとともに、
意見交換を通じて魅力的な職場づくりをともに検討
- 市内企業へのアドバイザー派遣
⇒市内企業へジェンダーや転職の専門家を派遣し無意識
の思い込み（固定的性別役割分担意識等）を再確認

○女性活躍推進セミナーの開催

⇒それぞれの立場で誰もが活躍できる職場環境について
参加者同士で意見交換を行い、無意識の思い込み（固
定的性別役割分担意識等）と必要な職場改革をともに
検討

予算・スケジュール

官民プラットフォームの再構築を進め、意見交換等
での課題を官民で検討し、新しい地方経済・生活環境創生
交付金（第2世代交付金）も活用し、必要な対策を実施 71